

アンケート調査結果報告

高等学校の教育環境と 進路指導の現状

2003年版



N-DRICOM

株式会社日本ドリコム

〒163-1070 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー35F

CONTENTS

●学校外における学修の単位認定について

Q1 学校外における学修の成果を単位認定していますか …… 1

●「総合的な学習の時間」について

Q2 総合学習のテーマについてお聞きします …… 2

●教育問題とその取り組みについて

Q3 学校5日制を実施していますか …… 6

Q4 教育現場では「ゆとり教育」をどう受け止めていますか …… 6

Q5 職業観の欠如に対する対策を講じていますか …… 7

Q6 今後、中高一貫教育校に移行する予定はありますか …… 8

Q7 スクールカウンセラーを配置していますか …… 8

●情報教育と学内の情報インフラ整備について

Q8 情報関連科目を開設していますか …… 9

Q9 生徒使用のコンピュータは、学外とネットで結ばれていますか …… 9

Q10 校内のコンピュータを生徒に開放していますか …… 10

Q11 教職員は、どのような用途でコンピュータを利用されていますか …… 11

Q12 携帯電話の校内持ち込みについて、どのように対処されていますか …… 11

●進学希望者に向けた進路指導について

Q13 進学情報はどのように入手されていますか …… 12

Q14 インターネットではどのような情報にアクセスされますか …… 12

Q15 日本ドリコム「e-shinro」(www.e-shinro.com)をご存じですか …… 13

Q16 「e-shinro」にアクセスして、どのような操作をされましたか …… 13

Q17 どのような進学情報の収集にインターネットを使いますか …… 13

Q18 進学情報は、どのようにして生徒に伝えていますか …… 14

Q19 大学・専門学校が配信する情報にどのような要望がありますか …… 15

Q20 大学・専門学校の出前授業を受け入れていますか …… 16

Q21 学校内で大学や専門学校の進学ガイダンスを実施していますか …… 17

Q22 進路指導のあり方についてお聞きします …… 17

Q23 受験対策指導のあり方についてお聞きします …… 18

都道府県別 サンプル数

(単位：校)

北海道	139
青森	44
岩手	24
宮城	43
秋田	25
山形	19
福島	42
茨城	43
栃木	28
群馬	23
埼玉	70
千葉	66
東京	182
神奈川	77
新潟	32
山梨	10
長野	29
静岡	59
富山	22
石川	18
福井	10
岐阜	29
愛知	96
三重	40
滋賀	21
京都	22
大阪	67
兵庫	59
奈良	23
和歌山	18
鳥取	4
島根	22
岡山	29
広島	33
山口	27
徳島	16
香川	12
愛媛	21
高知	12
福岡	70
佐賀	19
長崎	33
熊本	22
大分	20
宮崎	22
鹿児島	33
沖縄	13
不明	26

合計 1,814

「高等学校の教育環境と進路指導の現状に関する調査」概要

●調査対象：全国の高等学校 5,394校

●調査時期：2003年6月

●調査方法：高等学校長宛に郵送。回答については、Q1～7を管理職、Q8～12を情報教科担当教員またはコンピュータ室等の管理担当者、Q13以降を進路指導担当者に依頼。回答用紙の回収も郵送を原則とした（一部FAXでの回答を含む）。

●集計に用いたサンプル数：1,814校（都道府県別サンプル数は別掲）

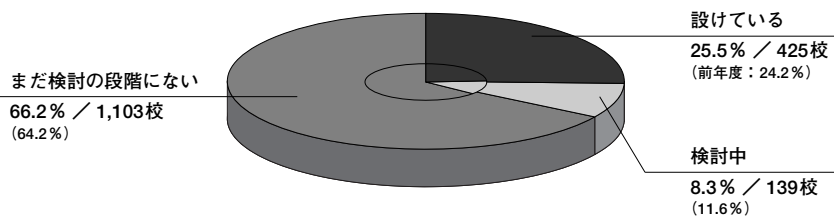
学校外における学修の単位認定について

Question

1

学校外における学修の成果を
自校の単位として認定する制度を
設けていますか。

図1-1



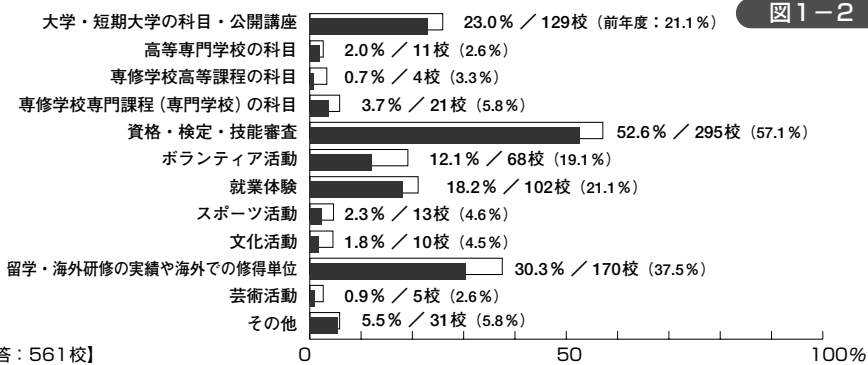
【有効回答：1,667校】 ※内側の円は前年度（以下同様）

「学校外における学修の単位認定」は、当初、他の高等学校や専修学校での学修成果を認定する制度として導入され、1998年度の省令改正にともない大学の科目履修や就業体験などにも範囲を拡大した。2003年度現在、どれくらいの高等学校で定着しているのか聞いてみた。

すでに、何らかの学外学修を単位として認定する高等学校は25.5%で、前年の調査よりも1.3ポイント、一昨年に比べると5.4ポイント増加している。また、「検討中」とする高等学校は8.3%。あわせて33.8%、約3分の1の高等学校が学外学修の単位認定に前向きな姿勢を見せている。

どのような
学修成果を
単位として
認めていますか。
(複数回答)

図1-2



【有効回答：561校】
※白地のグラフは前年度（以下同様）

学外学修の単位認定制度について、「設けている」または「検討中」と答えた高等学校に、どのような成果を対象とするのか聞いてみた結果が（図1-2）である。

最も多かったのは「資格・検定・技能審査」で、有効回答のあった561校の半数を超える、295校（52.6%）が回答している。また、その中身について問うたところ、「英語」「漢字」「簿記」「情報処理」関連の検定実績を評価するところが多く、工業系の高等学校においては「危険物取扱」「ボイラー技師」「電気工事」など、履修科目と関わりの深い資格や検定をあげるところが多い。

次いで多いのは「留学・海外研修の実績や海外での修得単位」（170校／30.3%）。「大学・短期大学の科目・公開講座」（129校／23.0%）、「就業体験」（102校／18.2%）、「ボランティア体験」（68校／12.1%）も目につく。

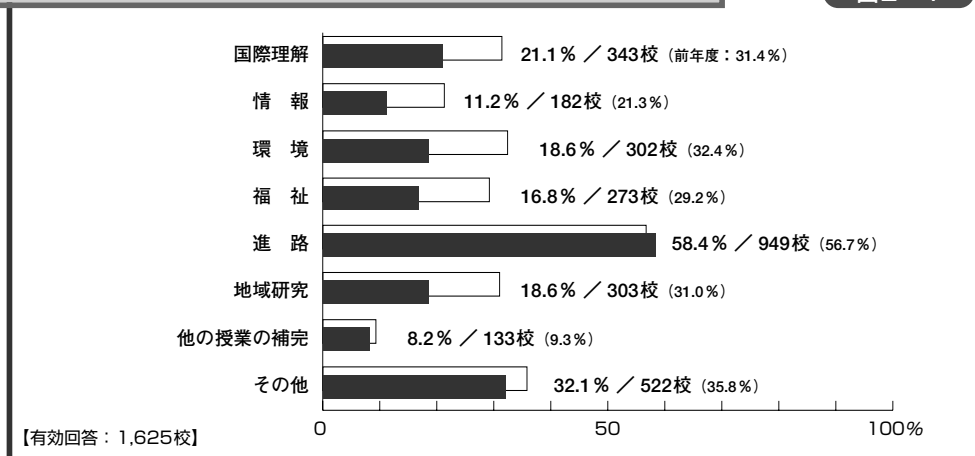
「総合的な学習の時間」について

Question

2

総合学習のテーマは次のどれに該当しますか。

図2-1



「国際理解」「情報」「環境」「福祉」「進路」「地域研究」「他の授業の補完」の項目を設け、総合学習のテーマがどれに該当するかを聞いた。前年度調査と比べて、その割合を高めたのは、1,625校中949校（58.4%）が回答した「進路」のみ。「国際理解」「情報」「環境」「福祉」「地域研究」は軒並み10ポイント以上ダウンしていることから、2003年度からの導入校は、「進路」に絞ったテーマで総合学習の時間を活用する傾向にあることが分かる。

前年度調査時における総合的な学習の時間は、まだ試行期間の段階。その実施校は全体の31.4%にすぎなかったが、これら高等学校を総合学習の積極的推進校ととらえるなら、推進校ほど、多岐にわたるテーマを設けているということができそうだ。

「国際理解」（343校／21.1%）

《具体例》

外国人留学生との国際交流会／英字新聞の講読／海外への研修旅行を通じた国際理解教育／外国の歌を通しての異文化研究／オーストリアの文化と調理／平和問題／異文化研修旅行の準備／海外修学旅行の事前事後指導／外国人による講演会／韓国語・中国語の講座／世界の言葉と文化／地球市民学／世界の伝統に学ぶ／イギリスの文化研究／英会話学習／「コーラン」を学ぶ／地域の外国人にアンケート調査を実施／英語スピーチコンテスト／海外の文化習慣などを知る／ネイティブスピーカーによる実践的外国語教育／地域の英文ガイド作成／各国の現状理解についての調査／世界の文化を学ぶ／ローマ人の生活、古代と現代／国際関係施設見学／外国人講師による日本文化論／イギリス研究／国際社会に生きる（小論文）／中国人講師によるぎょうざ作り／海外の姉妹校との交流プログラム／世界情勢はいま／外国の映画研究／JICA講演会／国際化・人口問題・食料問題／音楽や映画を楽しむ／中国を知る／中国語講座／国際ボランティア／世界の刑法／中東問題／オーストラリアの国史・生活習慣研究／アメリカ研究／平和と人権／英語キャンプの実施／海外の文化を探る／イギリスの歴史・文化について／カナダ研究／英語の歌を通して異文化にふれる／米家庭でのホームステイ／米軍施設の研究／沖縄の歴史／グローバル経済／国際交流員・ALT等による講演会／アジア学習／インド難民キャンプ慰問団／世界のこどもたち／ハンゲル講座／世界の歩き方／東南アジアの理解を深める 他

「情報」(182校/11.2%)

《具体例》

ネチケット講座/情報産業について/パソコンの仕組みと働き/検定対策/情報の倫理性/ホームページ作成/PRビデオ/パソコン利用法/広告について/パソコン入門/「情報化社会について」講演会/コンピュータ技術の習得/情報とビジネス/コンピュータの発表手段として活用法/パソコン周辺機器の利用/パワーポイントを使った研究発表/バーチャル株取引/コンピュータ・グラフィックス/プレゼンテーションによる自己表現/HPを利用した会社経営/情報処理の基本と画像処理/プライバシーについて/情報処理検定入門/パソコンの研究と組み立て/プログラミングとコンピュータ/旅行企画書作成/エンドユーザーコンピューティング演習/パワーポイントの利用/日経エデュケーションプログラムに参加/ソフトウェア研究/ワープロ研究/楽しいパソコン/パソコン演習/コンピュータの基礎知識について学習/統計と数理/CG、BASIC研究/インターネットによる情報収集/メディア活用、開発の講話/宝くじ、ローン返済 他

「環境」(302校/18.6%)

《具体例》

海岸清掃/自校農園での農作業体験/校内外の美化/自然体験/堆肥作りと作物/河川の調査/作物栽培/校内における省資源化・地球温暖化/環境問題についての調査と発表/禁煙教室/早池峰を知る/学校林作業/海部津島の自然環境の研究/環境問題解決の具体的方法/ゴミ問題や水質調査などに関するフィールドワーク/身近な環境問題/豊島問題について考える/プランターの花植え/バードウォッチングとクリーン活動/日常の再発見/町内児童館の清掃・除草/地球温暖化の研究/リサイクルについて/松葉で大気汚染を調べよう/市の施設で学習/自然環境(地質・気候・動植物)/温暖化、人口問題/生物・地学に関する野外実習/市内美化について/ゴミの分別について/「食」をめぐる諸問題/大気汚染調査/生命体としての自己を考える/プルタブ回収/木の実収集/善行ウォークラリー/学級菜園の管理/バリアフリーを検証しよう/クリーン施設訪問/くぬぎ林の生態系/環境が人間生活に与える影響を総合的にとらえる/還境問題と自然(小論文)/ISO学習/ネイチャーゲームを通して自然環境を考える/中国の環境問題/身近な植物を知ろう/オゾン層について(紫外線と皮膚ガン)/北九州エコタウン見学と研修/ゴミとリサイクル/環境学講座/牛乳パックのリサイクル/電力と生活/人間の役割・保全について/沖縄県内の自然環境を学習/暮しとグリーンコンシューマ/市民植樹祭参加/花壇の整備/エネルギーを考える/合成洗剤の残留調査 他

「福祉」(273校/16.8%)

《具体例》

ボランティア講座/福祉施設のお年寄を招いて藤の花を見る会/手話、点字プレートの学習/車イス体験/老人ホーム実習/人権・同和教育講座/介護実習/高齢化社会と自分・看護・介護の心の育成/障害者の心の理解-視覚障害者への理解/視覚・肢体不自由、聴覚障害者への理解/幼児教育/ケアハウスとの連携/車イス・アイマスクでの実体験/訪問介護員(3級)養成研修/高齢者疑似体験/ろう学校生徒との交流/チャリティ寄付先の調査/福祉の現状と課題等/私にできること、やりたいこと/コミュニケーション能力を身につける/介護用品作成/障害者の自立とは/児童福祉/ホームヘルパー講習/ハンディキャップ体験/共同参画型社会.衣食住.健康/人権を考える/町民の健康増進/保育所交流/アニマルセラピーについて/バリアフリー/養護学校教員による出前授業/エイズ啓発活動/障害者との触れあい/養護学校との交流/聴覚障害者による手話講演会/クルマ椅子バスケット交流/ブラインドウォーク体験/盲学校との交流/盲導犬の研究 他

「進路」(949校/58.4%)

《具体例》

自分さがし/進路適性調査/インターンシップ/大学の公開授業に参加/進路について考える/企業経営宿泊研修/キャリアガイダンス/看護体験/大学を希望の系統別に調べる/卒業生と語る会/職場体験実習/「私の生きる道」を考える/職業意識の育成/進路達成のための資料収集/企業人講話/4年制、短期大学、専門学校、就職の4コースに分かれての調査/社会人教育/将来や生き方について考える/この人に学ぼう/大学・専門学校・企業の見学/ライフ・プラン作成/社会人としての心得/作文指導、資格検定学習/自己啓発・生き方発見学習/地域の職業人による講話/面接指導/地域の企業を知る/夢の実現に向けての学習/職業人インタビュー/ビジネスマナー/大学の模擬授業に参加/女性の生き方と進路指導/大学のオープンキャンパスに参加/社会のしくみについて学習する/ディベート実践/プレゼンテーションの実践/教育関係の仕事について調べる/就業促進施設等での研修/資格取得のための準備/職業と資格について/大学・専門学校講師による出前講義/自分はどんなタイプなのか/履歴書の書き方/公務員の仕事とは/人生設計/日経エデュケーションプログラムに参加/女性と仕事/先輩による進路体験報告・懇談会/保育体験実習/働くことの意味を考える/作文・小論文対策 他

「地域研究」(303校/18.6%)

《具体例》

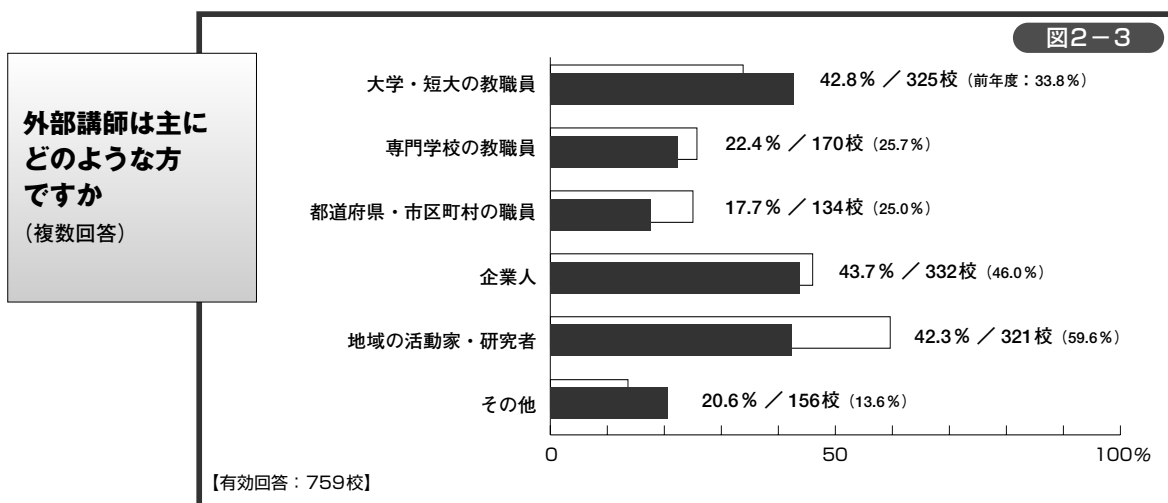
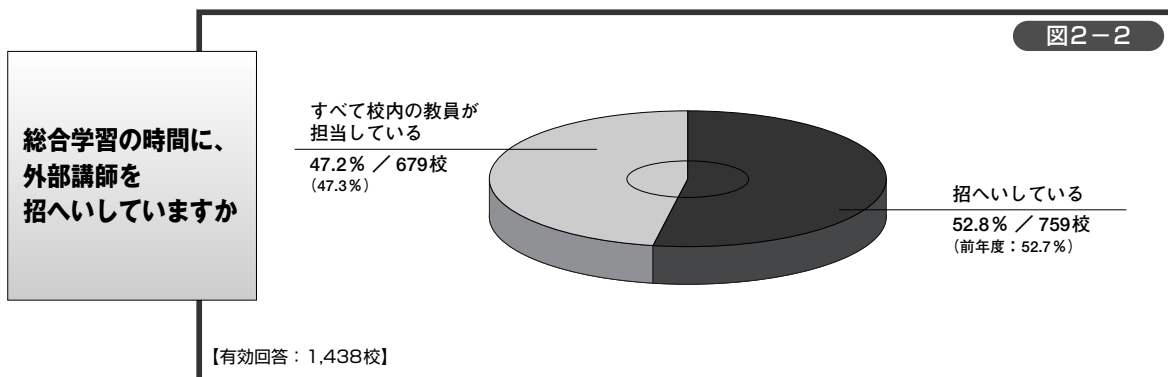
陶芸教室/小凧作り/河川のフィールドワーク/自然観察/地域の名所、名家を訪問/ワインとぶどう/地域の文化/地域の地理歴史研究/山手の研究/俳句吟行/津軽の方言/郷土の歴史/篠山市研究/地域のほりおこし/郷土の文学を知る/ふるさとCM作成/町教育委員会職員の講演/神戸学/地域の歴史・文化を学ぶ/郷土をめぐる文学と方言/伝統文化に学ぶ/郷土の文学・文化・歴史・産業・経済/地域の環境・風土とその特産物の地域学習/常夜燈の復元/文学者を通じての郷土研究/ねぶた製作/地域の特産物調べ/地元産業体験/歯科医の仕事と地域の役割/地域のゴミ処理の現状に学ぶ/ふるさと活性化/農業体験/郷土料理研究/郷土芸能の伝承/地域歴史探索遠足/北薩摩学/My Home Town(市町村合并シミュレーション)/鎌倉歴史・文学散策他/相模原の歴史/薩摩湖のブラックバスの生態を考える/公民館職員等による「ふるさと学習」/森林探訪、植樹祭/方言研究/結城紬研究/地域の寺社等の見学/茶摘み/東京の地誌学/廃線をたずねて/昔の遊び/博物館見学/身近な地域の環境や福祉等の学習/商店街に学ぶ/タウン・ウォッチング/修学旅行先の地理研究/竹細工/日本語を考える 他

「その他」(522校/32.1%)

《具体例》

宗教教育/部活動との連携/ジャガイモ栽培/人権学習/検定に向けた授業/幕末の日本/芸術鑑賞/茶道/陶芸入門/伝統日本音楽入門/人間学/華道/日本文化について/「人間」とは何かについて考える/学校全体をデパートと見立てて販売実習/かるた会/テーブルマナー/建学の精神の解説/百人一首/染色/将棋/囲碁/本校の歴史/平和学習/性教育/礼儀について/情報伝達能力と思考力/HR活動/資格取得/戦争から見えてくるもの/和歌/自己表現の育成(朗読)/生命倫理/商業教育に関する課題研究/スポーツリーダー養成講座/「死」と「生」を考える/朝の読書/交通安全教室/中国舞踊/能楽/水産体験学習/ものづくり(丸木舟・カヌー・水車・風力発電など)/自主研究/学校行事の振り替え/小論文コンクール/平和教育/商業の課題研究に代替/坐禅/運動と健康/生徒がテーマを設定して学習/「在り方生き方」教育/医学・医療・死生観/他校との連携/調理/医歯薬系志望者の面接・小論文対策/社会生活を営む上での基礎

知識の習得／表現力の育成／卒業研究／少林寺拳法／礼儀作法／自分史の作成／道德教育／寺院で一泊参禅／奉仕プログラム／健康と喫煙／部活動の一貫／古典芸能鑑賞／思考力を磨こう（小論文、ディベート練習）／救命講習／商業にかかわる内容の調べ学習／興味・関心の活動／趣味と芸術／ダンス／ジャズダンスに挑戦／創造性開発セミナー／ステンドグラスの美しさを表現しよう／21世紀学／資格検定へのチャレンジ／討論合宿／女性学／生活と芸術／折り紙／文化祭の準備・発表／「生きる力」を育む／マーケティング・会計／新聞を利用したテーマ研究／日本国憲法／犯罪研究／農業体験／総合人間学／ビジネス実践／稲作体験／身体と表現／生涯スポーツ／発声と音読／算数を教えよう／集団づくりゲーム 他



有効回答のあった1,438校のなかで、759校（52.8%）で外部講師を招へいしている。前年度調査時における有効回答校は522校。うち、「招へいしている」と答えたのは275校（52.7%）だった。総合学習の時間の本格導入によって対象校は大幅に増えたが、その割合に変化はない。

招へいする講師のジャンルは、「大学・短大の教職員」「企業人」「地域の活動家・研究者」が人気で、なかでも、大学・短大の教職員は、前年度調査の33.8%から42.8%へ、19ポイントも増加している。総合学習の時間を使った高大連携の進展をうかがうことができる。

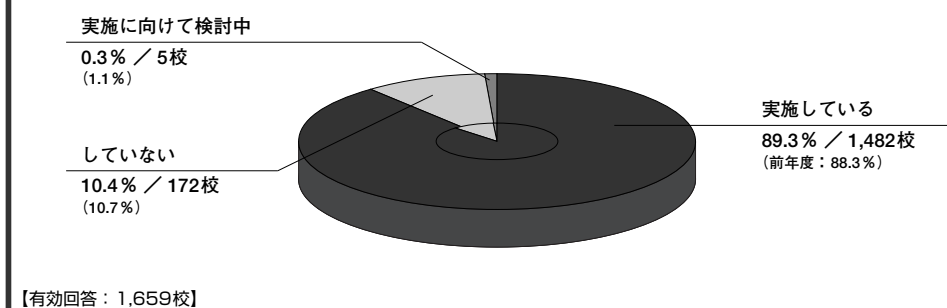
外部講師として、20.6%の高等学校が答えた「その他」の中には、「保護者」「卒業生」「予備校講師」「外国人」ほか、「舞踏家」「茶道家」「華道家」「スポーツ選手」「作家」といった専門家や文化人、「医師」「弁護士」「技術者」などの職業人が含まれている。

教育問題とその取り組みについて

Question

3 学校5日制を実施していますか。

図3



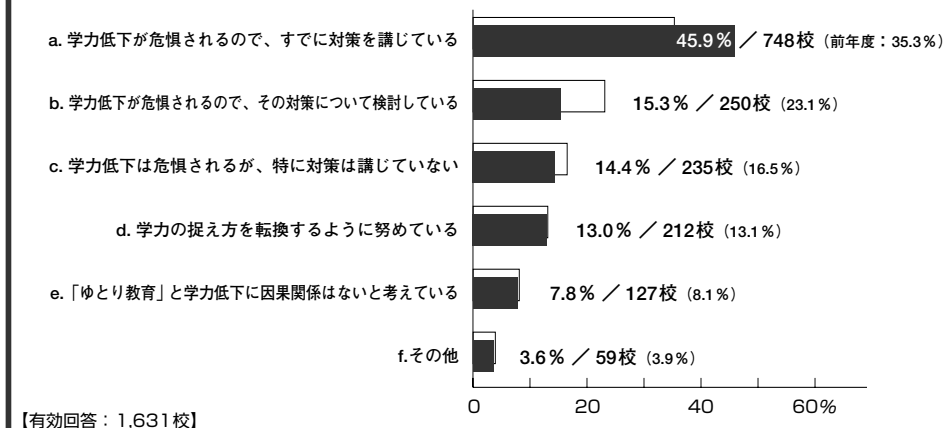
学校週5日制を実施している高等学校は1,482校で、全体の89.3%を占める。

学校週5日制は、学習内容の削減をとまなういわゆる「ゆとり教育」の延長線上で議論されてきた制度である。高等学校の現場では、「ゆとり教育」をどう受け止めているのか、また、何らかの対策を講じているのか、次の質問で問うてみた。

Question

4 教育現場では「ゆとり教育」をどう受け止めていますか。

図4



その対策の如何は別にして、「ゆとり教育」にともなって「学力低下が危惧される」と答えた高等学校（図4：a + b + c）は1,233校・75.6%。前年度調査時の割合（74.9%）と大差はないが、その「対策を講じている」と答えた高等学校は35.3%から45.9%に10.6ポイント増加している。しかし、その一方で、「学力の捉え方を転換するように努めている」が212校・13.0%、「ゆとり教育と学力低下に因果関係はないと考える」が127校・7.8%あり、その割合は前年度調査並。「学力」の捉え方が、高等学校によって二分していることを物語っている。

「対策を講じている」あるいは「対策を検討している」と答えた998校に対して、対策の内容をたずねたところ、補習授業や行事削減による授業時間の確保ほか、補助教材の使用や習熟度別授業の導入などによる授業の効率化などの回答が寄せられた。

〈主な対策例〉

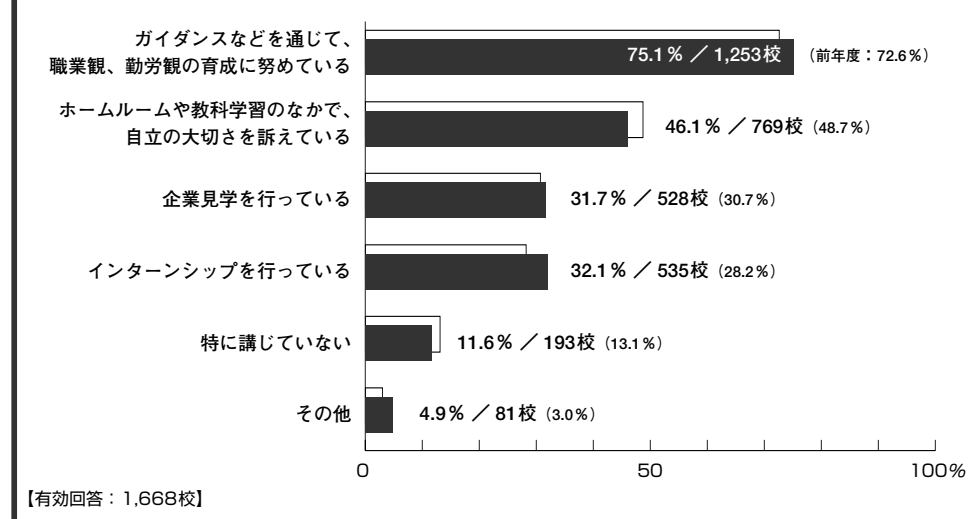
- ・補習を行っている
- ・行事を削減し、授業に当てている
- ・週末に課題を渡し、家庭での学習をうながしている
- ・習熟度別授業の導入
- ・1日7限で授業時間を確保
- ・土曜日の自習室の開放
- ・土曜セミナーを実施
- ・補助教材の導入
- ・入試に向けた講座を開設
- ・1コマの授業時間を50分から55分に延長
- ・夏期補習の実施

Question

5

フリーターの増加など、若者の職業観の欠如が危惧されています。学校として何か対策を講じていますか。
(複数回答)

図5



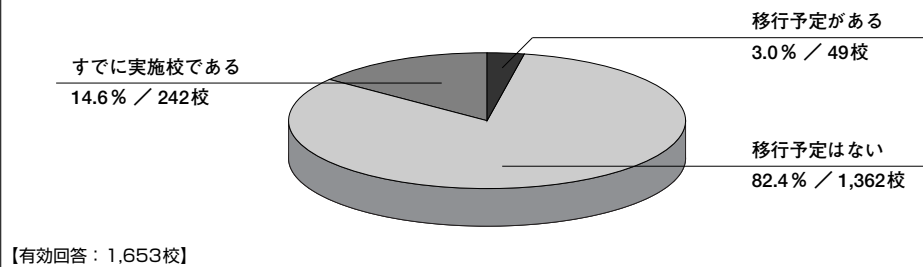
文部科学省によると、定職を持たないいわゆるフリーターは、2000年度の統計で約193万人に上るといふ。高等学校を卒業後に進学も就職もしない者が約1割。景気低迷による就職難が主因とはいえ、働く意欲のない若者の増加を指摘する声もある。文科省は、2004年度から、高校生が在学中に就業を体験し、職務能力を身につけ、就業意欲を高めるプログラムの開発に乗り出すと発表した。

フリーターの増加は、高等学校の教育現場でも深刻に受け止められ、9割近くの学校で、何らかの対策を講じている。先の文科省の発表は、インターンシップ制度の拡充策にはかならないが、すでにインターンシップをその対策として取り入れる高等学校は32.1%。前年度調査よりも3.9ポイント増えている。

Question

6 今後、中高一貫教育校に移行する予定はありますか。

図6



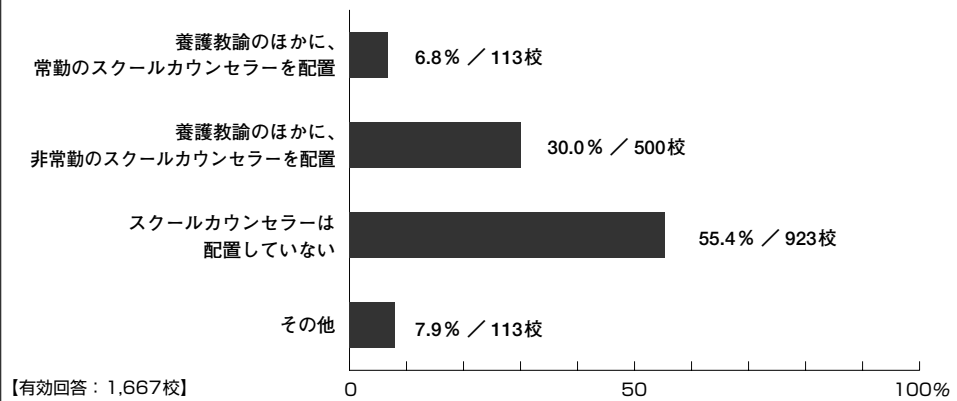
中央教育審議会が、中等教育の多様化や個性を重視した教育の実現をめざして提言した中高一貫教育は、1998年に「学校教育法等の一部を改正する法律」が成立したことでその導入が可能となった。文科省は、通学範囲に少なくとも1校の設置を目標に、中高一貫教育校の推進を図っている。

この調査には、多くの私立学校を含むこともあって、「すでに中高一貫教育の実施校である」と答えた学校が242校・14.6%に上った。また、49校・3.0%の高等学校が、今後、中高一貫教育校に移行する予定が「ある」と答え、うち27校が2006年度までの移行を予定している。

Question

7 スクールカウンセラーを配置していますか。

図7



前年度の調査では、中退者や不登校者への対策として講じる実践例を問う質問を設けていた。その回答として多く寄せられたのが「カウンセリングの実践」だった。東京都教育庁が行った2002年度の調査では、都内の公立学校では不登校、いじめ、校内暴力が減る傾向にあり、その要因としてスクールカウンセラーの効用を説く声がある。スクールカウンセラーの配置状況を聞いてみた。

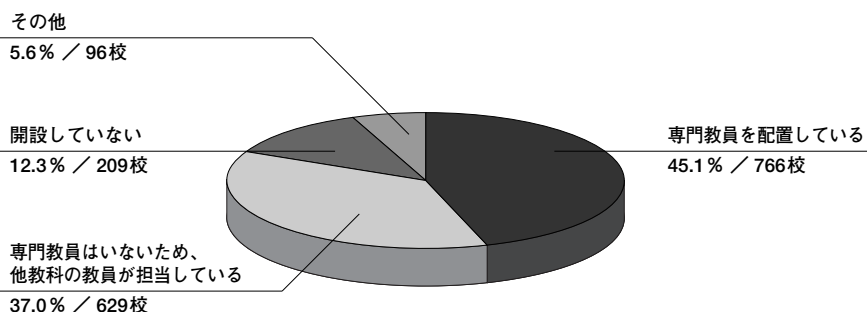
有効回答のあった1,667校のなかで、常勤・非常勤を問わず、「カウンセラーを配置している」のは613校（36.8%）。また、「その他」のなかには、「外部に委託している」「地方自治体から派遣されるカウンセラーがいる」「カウンセリングに長けた教諭が担当している」など、何らかの体制を整えている学校が多く含まれ、あわせると、4割を超える高等学校で、カウンセリング体制を整えていることが分かった。

情報教育と学内の情報インフラ整備について

Question

8 情報関連科目は開設されていますか。

図8



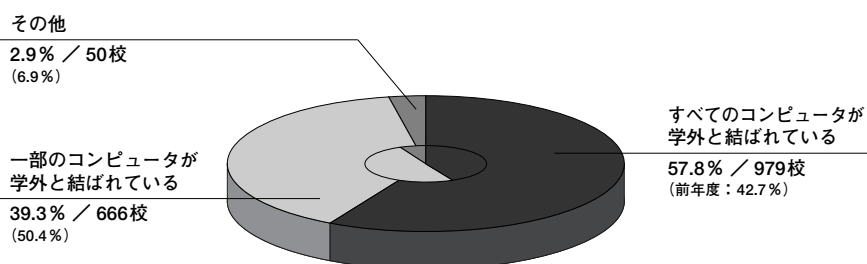
【有効回答：1,700校】

新課程への移行にともない、2003年度から、普通科高等学校においても「情報」が必須となった。その専門教員の配置状況を聞いてみたところ、有効回答校1,700校中629校(37.0%)に専門教員の配置がない。「情報」科目の導入は、新教育課程の目玉のひとつだが、その教育体制は、まだ途上にあるようだ。

Question

9 生徒が利用できるコンピュータは、学外とネットで結ばれていますか。

図9

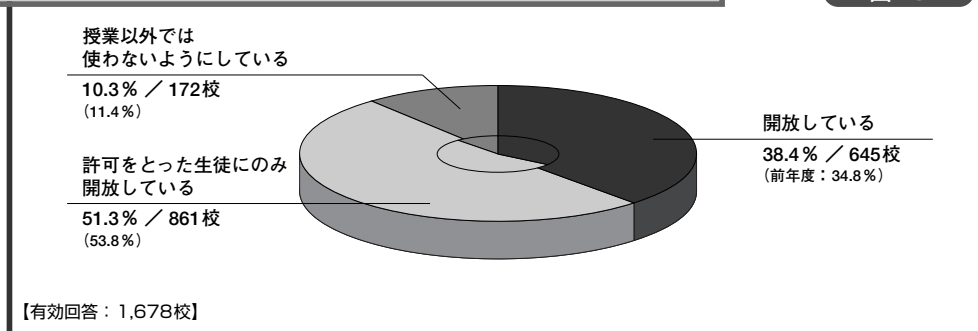


【有効回答：1,695校】

通信インフラの整備状況についても聞いてみた。「すべてのコンピュータが学外と結ばれている」(57.8%)は、前年度調査よりも15.1ポイントの増加。「一部のコンピュータが結ばれている」をあわせると、97.1%の高等学校で、インターネット等を使う環境が整備されていることになる。「その他」のなかには「整備中」と答えた学校もあったが、「まったく結ばれていない」「コンピュータはない」とする高等学校も含まれる。

授業の合間や放課後など、校内のコンピュータを生徒に開放していますか。

図10



現代社会の必須条件といわれる「コンピュータリテラシー」を身につけるには、コンピュータにふれる機会を増やすことが、何よりも効果的な対策だ。いわゆる「情報格差」の幅を最小限に抑えるためにも、たとえば学校内のコンピュータを開放するといった措置が求められる。校内の状況を聞いてみた。

「開放している」と「許可をとった生徒にのみ開放している」をあわせると89.7%。前年の調査よりも1.1ポイント増えている。依然、「許可制で開放する」高等学校が5割を超えているが、「開放している」学校が3.6ポイントのアップして4割近くにまで増えている。

それぞれの選択肢ごとに、次の質問に答えてもらった。

●どのような活用について許可されていますか（複数回答）。

「許可をとった生徒に開放する」とした高等学校に対する質問である（有効回答861校）。

861校中381校（44.3%）が「申請があればすべてを許可している」と回答。前年度調査を12.5ポイント上回っている。許可制というよりも、申告制を採用する高等学校が増えている。以下は、残り480校が許可を与える生徒の目的である。

- ・進路情報の収集（480校）
- ・課題制作（426校）
- ・クラブ活動（414校）
- ・その他（84校）

「その他」の内容は、「生徒会活動」「検定の勉強」「修学旅行等の情報収集」「学園祭などの行事準備」「タイピングの練習」「学習目的の場合」など。

●なぜ、開放されていないのですか（複数回答）。

「授業以外では使わないようにしている」高等学校に対する質問である（有効回答172校）。

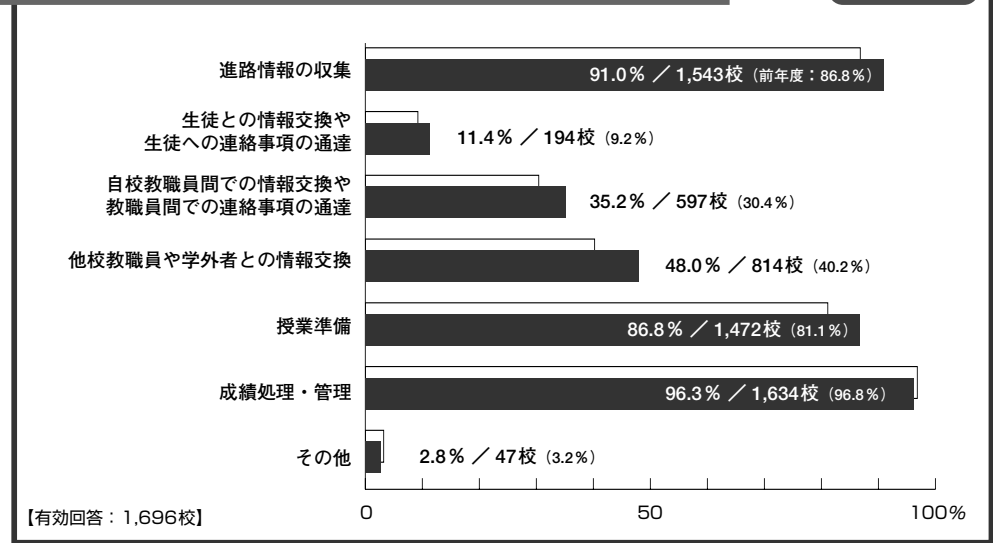
- ・学校内の通信環境が整備されていないから（73校／42.4%）
- ・開放する必要性を感じていないから（32校／18.6%）
- ・トラブルに対処できるスキルをもった教職員がいないから（27校／15.7%）
- ・スキルをもった教職員はいるが、開放中に監督するだけの絶対数が不足しているから（129校／75.0%）
- ・その他（21校／12.2%）

学校内の通信インフラ整備の進展がQ9で明らかになった通り、「学校内の通信環境が整備されていないから」とする理由を掲げた高等学校は、前年に比べて4.6ポイントの減少。対して、ほかの理由が軒並み増加している。なかでも、「トラブルに対処できるスキルをもった教職員がいない」が9.7ポイント、「開放中に監督するだけの絶対数が不足している」が20.9ポイント、大幅に増えている。教員数の減少が、こういったところにも影響しているということだろうか。

Question
11

**教職員はどのような用途で
コンピュータを利用されていますか。**
(複数回答)

図11

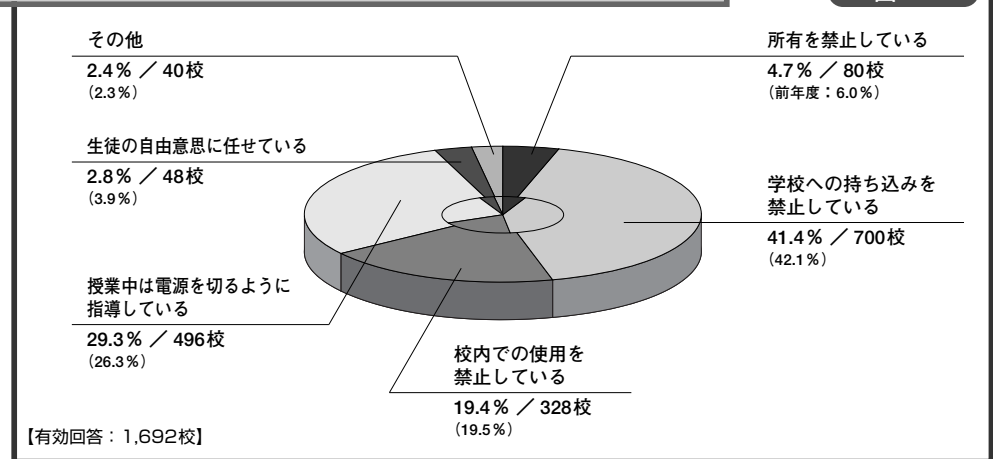


前年調査ですでに9割を超えていた「成績処理・管理」のほか、「進路情報の収集」も9割台に。さまざまな用途でコンピュータの活用が進んでいる。上記項目のなかでは最も回答校は少ないが、「生徒との情報交換や、生徒への連絡事項の通達」に情報機器を利用する高等学校も、今回の調査で1割を超えた。

Question
12

**携帯電話の校内持ち込みについて、
現在、どのように対処されていますか。**

図12



前年調査と比較して、大きな変化は見られない。有効回答のあった1,692校中、「生徒の自由意志に任せる」高等学校は48校（2.8%）にすぎず、むしろ、「所有を禁止している」とする高等学校のほうが多い（80校／4.7%）。多くは「学校への持ち込み禁止」（700校／41.1%）、「授業中は電源を切るように指導している」（496校／29.3%）、「校内での使用を禁止している」（328校／19.4%）といった制限を設けて対処している。

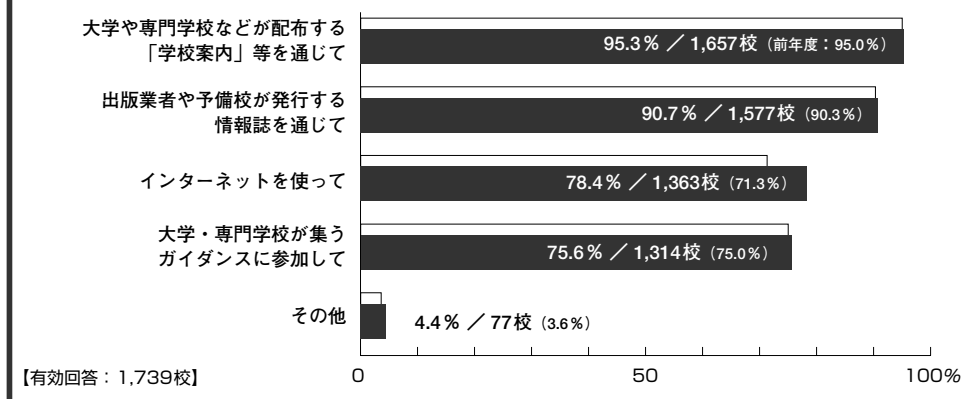
進学希望者に向けた進路指導について

Question

13

進学情報はどのように
入手されていますか。
(複数回答)

図13

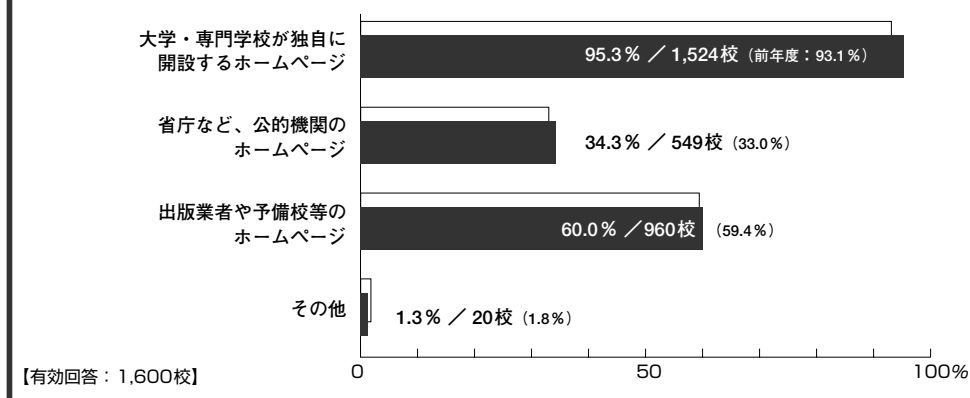


Question

14

インターネットでは
主にどのような情報にアクセスされますか。
(複数回答)

図14



進路指導担当の教員に、進学情報を収集する際に用いる手段を聞いたのが「Q13」。「大学や専門学校などが配布する学校案内等」および「出版業者や予備校が発行する情報誌」が9割を超えている。

いずれの手段も、前年に比べてポイントをあげているが、なかでも、「インターネットを使って」が前年比7.1ポイントと大幅にアップしている。

インターネットで情報を収集する教員が増えたことは、そのアクセス先を聞いた「Q14」の回答からも確認できる(図14)。アンケート協力のあった1,792校中1,600校(91.8%)の高等学校から有効回答が得られた。そのうち、1,524校(95.3%)が「大学・専門学校が開設するホームページ」を活用。「出版業者や予備校などのホームページ」を使って情報収集する高等学校も960校(60.0%)にのぼる。

Question
15

さまざまな学校検索機能を備え、
学校情報・進学ガイダンス、
各校ホームページへのアクセスを可能にした
日本ドリコム「e-shinro」
(www.e-shinro.com) をご存じですか。

Question
16

日本ドリコム「e-shinro」に
アクセスしたことのある先生に
おたずねします。
どのような操作をされましたか。
(複数回答)

●日本ドリコム「e-shinro」(www.e-shinro.com) をご存じですか。

有効回答：1,718校

- ・知っている (611校 / 35.6%)
- ・知らない (1,107校 / 64.4%)

●「e-shinro」でどのような操作をされましたか (複数回答)。

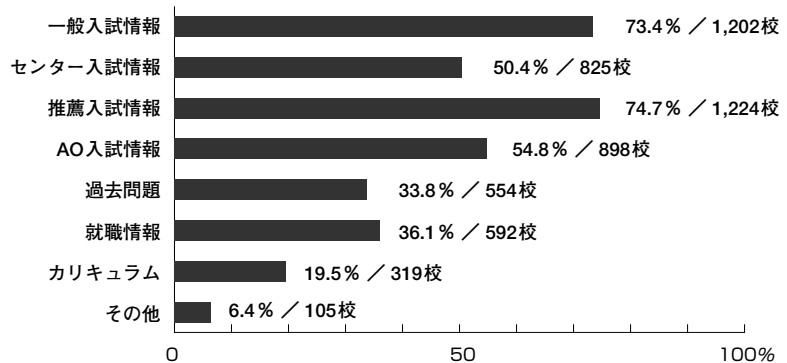
有効回答：389校

- ・学校検索を試してみた (253校 / 65.0%)
- ・学校情報を閲覧した (226校 / 58.1%)
- ・学校の資料を請求した (23校 / 5.9%)
- ・進学ガイダンス情報を見た (108校 / 27.8%)
- ・その他 (18校 / 4.6%)

Question
17

どのような進学情報の収集に
インターネットを使いますか

図 17



[有効回答：1,638校]

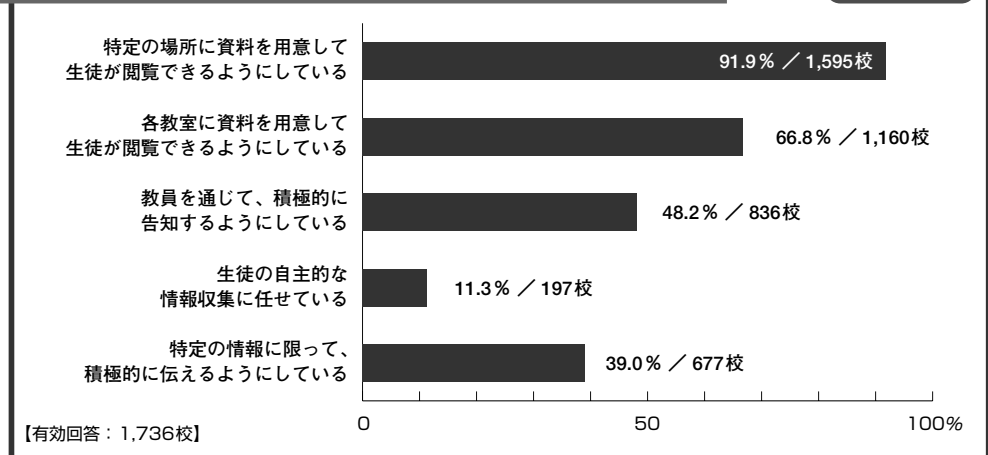
「推薦入試情報」と「一般入試情報」が7割超、「AO入試情報」と「センター入試情報」が5割超。入試要項や日程といった情報の収集に活用されるケースが多いようだ。「その他」としては、「オープンキャンパス」「学費」「志願者状況」「合格発表」など、2部情報充実を望む声もあった。

Question

18

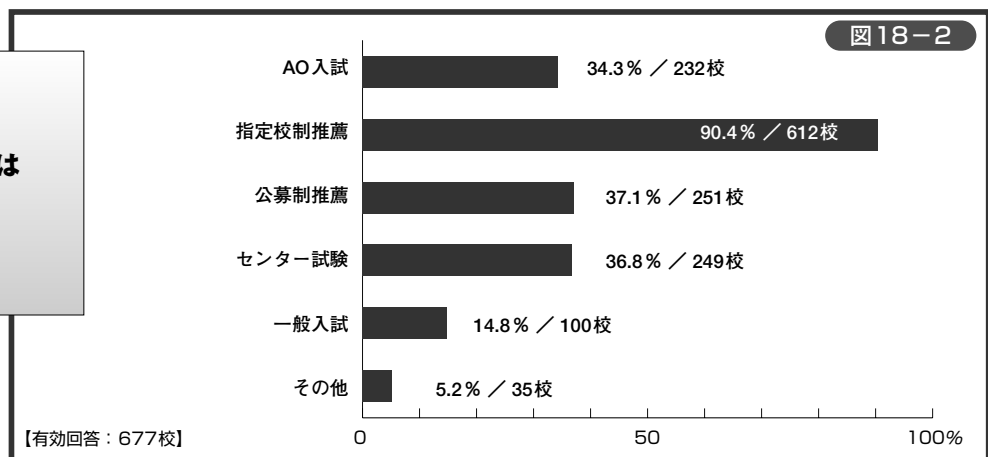
入学試験制度や入試内容、学校紹介などの情報は、どのようにして生徒に伝えていますか。
(複数回答)

図18-1



特定の情報は
(複数回答)

図18-2



高等学校は、進学情報をどのように生徒に伝えているのだろうか。

「特定の場所に資料を用意して生徒が閲覧できるようにしている」が9割超。「各教室に資料を用意」する高等学校も6割、「教員を通じて」も4割を超えている。複数の機会を設けて伝達に努めていることが分かる。ただし、「生徒の自主性に任せている」とする高等学校も1割を上回っている。

「特定の情報に限って積極的に伝えるようにしている」と答えた677校に、その中身をたずねたところ、「指定校推薦」をあげる高等学校が最も多かった(612校/90.4%)。指定校推薦は高等学校を通じて行われる募集で、要項を公表しない大学もある。当然の結果といえるだろう。

また、「AO入試」「公募制推薦」も3割を超え、決して少なくはないが、夏休み前の早期エントリーを求めるケースもあるAO入試、出願資格が多岐にわたる公募制推薦は、生徒各人の情報収集に任せているだけで受験機会の公平性が保てるのか疑問も残る。大学は、情報提供のあり方を一考する必要があるかもしれない。

大学や専門学校から配信される情報に対して、何か要望があれば自由にご記入ください。

331校から回答を得た。代表的な回答は次の通り。

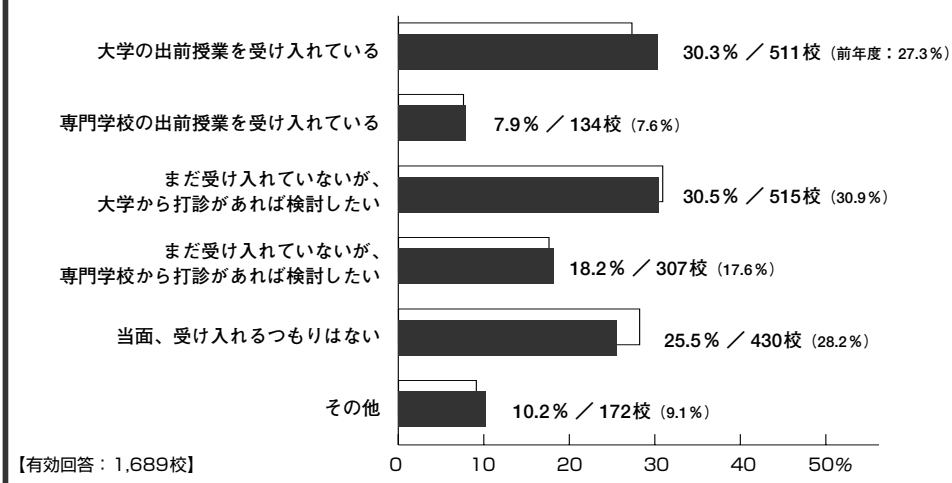
- ・無差別に大量に送られても処分に困る
- ・信頼性に疑問が残る情報（誇大広告・まがいのもの）は避けて欲しい
- ・手軽に情報が入手できるのは便利だが、情報が多すぎると生徒は見ようとしない
- ・ポスターなど掲示スペースが必要なものはもらっても困る
- ・HPのニュースのタイトルをメールで配信してほしい
- ・学費、生活費、奨学金など、お金に関する詳細な情報がほしい
- ・AO入試等における不合格の原因をある程度発表してもらいたい
- ・説明会に行かなくてもいいくらい情報を詳しく載せてほしい
- ・あらかじめ情報を整理して発信して欲しい
- ・志願しそうな遠隔地の学校からもパンフレットが送られてくる
- ・事前に必要部数を問い合わせたい
- ・入試結果の情報・就職結果の情報を充実させて欲しい
- ・文字だけでなく写真や動画によるものが生徒に好まれる
- ・インターネットの情報には、必ず更新年月日時を明示してもらいたい
- ・特に専門学校に関しての信頼できる情報が欲しい
- ・卒業後の具体的な進路先が知りたい
- ・最新の研究成果などについて知りたい
- ・入試以外の情報は基本的に知らない
- ・冊子ではなくデジタル化したものが欲しい
- ・入学してみないと分からない実際が、事前に分かるように工夫してもらいたい
- ・毎月のトピックスなどを教えてもらえると、生徒にも紹介しやすい
- ・過去問題、就職状況、講義内容の詳細
- ・特に、専門学校の情報内容が分かりにくい
- ・各校の様式等が統一されるとわかりやすいと思う
- ・できるだけ大きい文字で、内容を精選して掲載してほしい
- ・大学の最も誇れる特徴はこれだ、というのがわかるようにしてほしい
- ・学部、学科の変更や統合をもっとわかりやすい形で伝えてほしい
- ・情報の更新を急いでもらいたい
- ・あらかじめ、年間の配布予定を知らせてもらえるとありがたい
- ・生徒の個人情報を求めないようにしてほしい
- ・望む学生像を、教授陣等の生の声で伝えてもらいたい
- ・併願合格した場合、手続後辞退した場合の返金について
- ・大学の授業に臨む前に高校で取り組んでおくべきこと
- ・AO入試や推薦入試についての情報が少ないように思う
- ・ビジュアル資料やデータだけでは生徒はひきつけられない
- ・A4判以外の変則サイズの資料誌は整理に困る
- ・卒業者に対する専門職就職者の人数がわかりにくい
- ・すべてネット配信でよい（紙媒体については受け入れを減らす予定）

- ・各校の情報がバラバラに送られてくるため、公開授業や出前授業の申し込み等の手続きが繁雑。一括してできないか
- ・各校共通のフォームを作成してもらいたい
- ・きれいごとばかりが記されているように見える
- ・希望部数を事前に調べた上で送ってもらいたい
- ・卒業生の活動ぶりを具体的に表示してもらいたい
- ・高校のレベルに応じた情報を提供してもらいたい

Question
20

**高等学校に教員を派遣し、
出前授業を行う大学や専門学校があります。
御校でも行われていますか。**
(複数回答)

図20

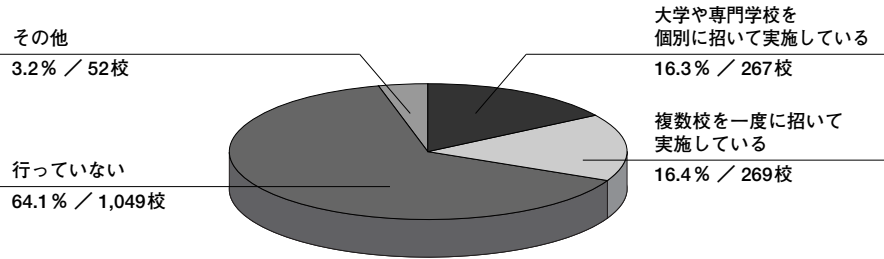


高等学校とはまったく異なる高等教育機関のカリキュラムや授業内容を、高校生に理解させるための機会を設けることは、大学や専門学校の役割といえる。オープンキャンパスもその一環。高等学校に教員を派遣して模擬授業を行うケースも増えている。「大学の出前授業を受け入れている」高等学校が前年比で3ポイントのアップ、「専門学校の出前授業を受け入れている」もわずかながら増えている。また、まだ受け入れてはいないが、大学や専門学校からの打診を待つ高等学校も少なくない。

Question
21

**学校内で大学や専門学校の
進学ガイダンスを実施していますか。**

図21



【有効回答：1,637校】

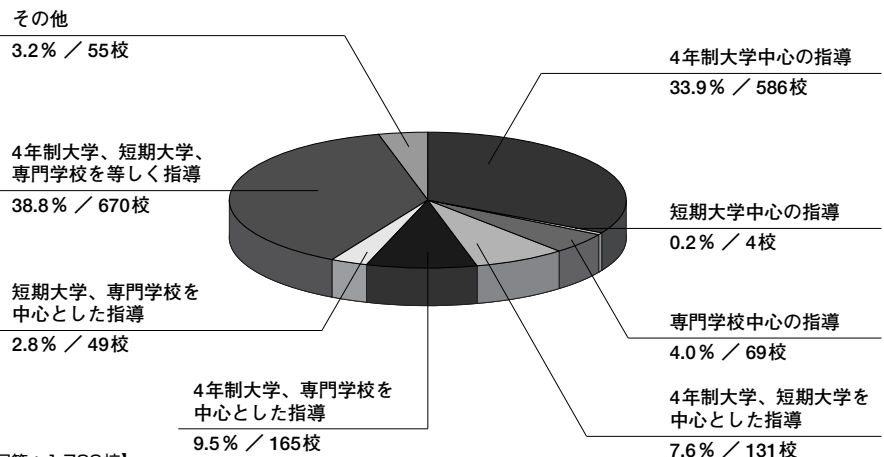
特定の会場に複数の大学や専門学校を集めて行われる進学ガイダンスは、かつてから見られた。近年では高等学校で開催するケースも増えている。ここでは、仲介業者を介さずに、高等学校が独自に行う学校内進学ガイダンスの実施状況を聞いてみた。

1校単位で「大学や専門学校を個別に招く」高等学校が16.3%。「複数校を一度に招く」高等学校もほぼ同じ割合の16.4%。「行っていない」学校が多数派だが、高大接続のひとつの方法として、学校内進学ガイダンスは、今後増えていくのではないだろうか。

Question
22

**御校の進学指導の現状は、
次のどれに近いですか。**

図22



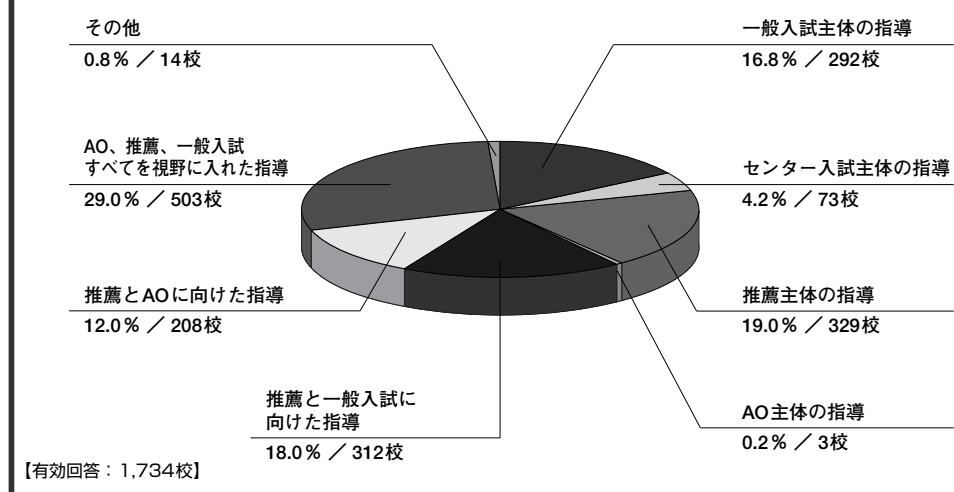
【有効回答：1,729校】

1992年の19.2%に対して2002年は36.3%。高等学校新卒者の大学進学率は、10年の間に17.1ポイントも上昇している。ちなみに、2002年4月の短大進学率は8.4%、専門学校は17.7%である。

高等学校における進学指導のあり方を問うたところ、進学率の現状を裏づける回答が得られた。最も多かったのは「4大、短大、専門学校を等しく指導」(38.8%)だが、2番手は「大学中心の指導」(33.9%)。「4大と専門学校中心の指導」(9.5%)以下を大きく引き離している。

御校の受験対策指導は次のどれに該当しますか。

図23



一般入試、推薦入学に加え、AO入試を採用する大学が増えている。入試制度が多様化するなか、その受験指導の現状を聞いてみた。

「AO、推薦、一般入試すべてを視野に入れた指導」と答えた高等学校が503校（29.0%）。次いで多いのは「推薦主体の指導」の329校（19.0%）だが、「一般入試主体」と答えた高等学校に、一般入試指導の一環と考えられる「センター入試主体」をあわせると365校で、全体の21.0%となる。また、「推薦と一般入試に向けた指導」をしているとする高等学校も312校（18.0%）にのぼる。

対して「AO主体」は3校とさすがに少ないが、「推薦とAOに向けた指導」を加えると211校（12.2%）となり、AO入試が、高等学校の受験指導の現場でも無視できない存在となってきたことを物語っている。

アンケート調査結果

「高等学校の教育環境と進路指導の現状」

● 2003年9月発行

■ 本冊子に関する問い合わせ先

株式会社 日本ドリコム 営業本部 企画情報部

〒163-1070 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー35F

TEL 03-3345-1709 (直通)

メールアドレス：kikaku@n-dricom.co.jp